

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	環境省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	環境部
	<input type="checkbox"/> その他	名 称	
件名	17 脱炭素化の取組に係る財政支援について		
提案市	中野市		
提案要旨	<p>脱炭素化を推進するため、CO₂排出削減に向けた設備導入（電気自動車、充電設備、燃料電池自動車（FCV）及び水素ステーション等）に係る国の財政支援の拡充と交付要件の緩和を要望する。</p>		
提案理由	<p>脱炭素社会の実現のため、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは、自治体の責務と認識しているが、厳しい財政状況の中では、CO₂排出削減に向けた設備の円滑な導入は難しい。</p> <p>設備導入に係る国の財政支援メニューの拡充と交付要件の緩和を要望する。</p>		
現況及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の対象事業にCO₂排出削減に向けた設備導入事業があるが、交付要件として脱炭素先行地域に選定されていることが条件となっておりそのハードルは高い。 ・ 現在、公用車に電気自動車を導入していないが、今後、台数削減と併せ電気自動車への切り替えを進めることを検討している。また、市内に2か所しかない電気自動車の急速充電器設備も増やしていきたいと考えている。 ・ 市の積極的な取組が、脱炭素化の周知並びに事業者及び市民の取組み促進につながると考えるが財政面が課題となっている。 ・ 県内におけるFCVと充填インフラ（水素ステーション）の一層の普及が求められている。 		
関係法令			